

令和5(2023)年度 栃木県国際経済交流調査結果の概要について

令和6(2024)年3月26日

産業労働観光部国際経済課

1 調査目的

県内企業における輸出入や海外進出の状況等について実態を把握し、経済のグローバル化に即した支援事業を展開するための基礎資料を得るための調査 ※当該調査は任意調査であるため、集計数値が本県の実体値ではないことに留意

2 調査内容

(1) 輸出入動向

令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日までの輸出入額等

(2) 海外進出等状況

令和5(2023)年7月1日現在の海外進出等状況

(3) グローバル人材の採用、状況等

令和5(2023)年度調査時点でのグローバル人材(海外留学の経験のある日本人、県内の大学等に在籍する外国人留学生、青年海外協力隊経験者等)の採用、状況等

3 調査対象企業

「輸出入動向」及び「グローバル人材の採用、状況等」は、県内に立地する事業所1,000社を対象とした。そのうち、県内に本社のある企業を対象に、「海外進出等状況」についても調査を行った。

4 調査方法

インターネット及び郵送によるアンケート調査

5 調査実施期間

令和5(2023)年8月1日～8月31日

6 調査回答企業数

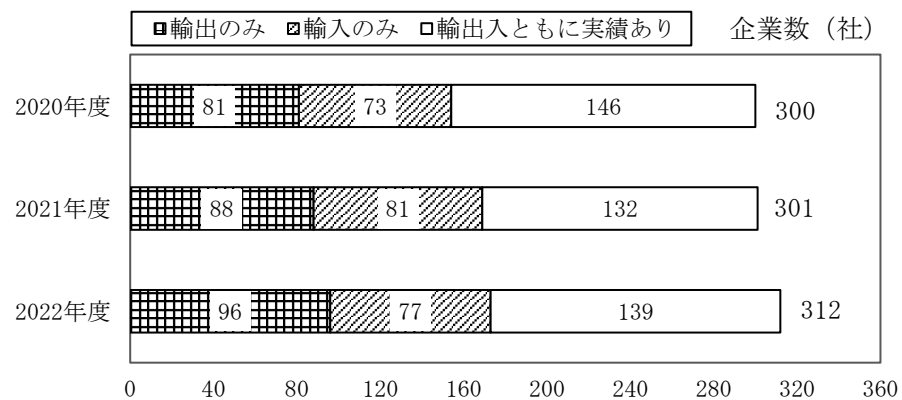
調査年度	調査対象期間	調査票発送数	回答企業数	回収率
R5(2023)年度	R4(2022).4.1～R5(2023).3.31	1,000社	526社	52.6%

7 調査結果概要

(1) 輸出入動向

ア 輸出入実績企業数

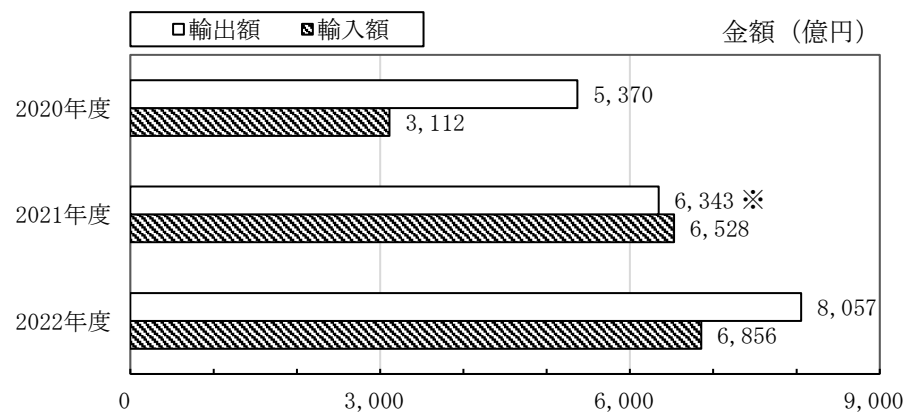
輸出又は輸入実績のある企業数 312社（対前年度 +11社）



イ 輸出入額

○ 輸出額 8,057億円（対前年度 +1,714億円）

○ 輸入額 6,856億円（対前年度 + 328億円）



※昨年度公表した 2021年度の輸出額の数値に誤りがあることが今般判明したため、今回の調査報告で修正（正：6,343億円 誤：6,419億円）

ウ 業種別輸出入動向

○輸出額（上位3位）

順位	業種名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1	輸送用機械器具製造業	2,318	28.8	259.6
2	業務用機械製造業	1,676	20.8	99.5
3	電気機械器具製造業	1,507	18.7	105.9

○輸入額（上位3位）

順位	業種名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1	化学工業	3,395	49.5	88.9
2	輸送用機械器具製造業	969	14.1	216.8
3	電気機械器具製造業	910	13.3	109.8

エ 地域別の輸出入額

○輸出額（上位3位）

順位	地域名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1	アジア	2,930	36.4	94.1
2	ヨーロッパ	2,296	28.5	174.3
3	北米	2,008	24.9	148.2

○輸入額（上位3位）

順位	地域名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1	ヨーロッパ	3,231	47.1	86.4
2	アジア	2,312	33.7	130.5
3	北米	1,045	15.2	131.9

オ 輸出入における問題点（上位5位） ※複数回答可。回答企業数は輸出173社、輸入162社

順位	輸出における問題点		輸入における問題点	
		企業数(社)		企業数(社)
1	物流コストが高い	85	為替相場の変動	100
2	為替相場の変動	74	物流コストが高い	90
3	相手国の法規制への対応	71	相手国の法規制への対応	26
4	言語の違いによる意思疎通不足	32	言語の違いによる意思疎通不足	17
5	代金が回収できなかった	29	貿易実務の知識不足	15

(2) 海外進出等状況

ア 地域別海外進出状況

- ・県内に本社があり海外進出について回答した企業は 393 社。そのうち、進出企業数は 84 社（対前年度▲4 社）、海外事業所数は 440 か所（対前年度+14 か所）
- ・主要地域は、アジア 369 か所（対前年+8 か所）

イ 海外事業所等の進出形態

進出形態	事業所数（か所）	対前年度（か所）
店舗	240	+6
工場	92	±0
営業所	85	+8
駐在員事務所	19	±0
その他	4	±0
合計	440	+14

ウ 海外進出の目的（上位3位） ※複数回答可。割合は回答企業数62社が母数

順位	選択肢	企業数（社）	割合（%）	前年の割合（%）
1	海外市場の開拓	37	59.7	63.8
2	取引先企業の進出	23	37.1	43.5
3	安価な労働力確保	21	33.9	30.4

エ 海外進出における問題点（上位3位） ※複数回答可。割合は回答企業数62社が母数

順位	選択肢	企業数（社）	割合（%）	前年の割合（%）
1	労働コストの上昇	34	54.8	48.6
2	現地での人材確保	31	50.0	41.4
3	法・税制度が不透明	24	38.7	31.4
	人事労務管理	24	38.7	31.4

オ 業務提携や技術提携の状況 ※回答企業数 298 社

選択肢	企業数 (社)	割合 (%)	前年の割合 (%)
現在行っている	62	20.8	21.5
予定関心はある	43	14.4	12.5
予定・関心ともにない	193	64.8	66.0

(3) グローバル人材の採用、状況等

ア グローバル人材の現在の雇用状況、今後の採用予定

グローバル人材を現在雇用している又は今後の採用予定があると回答した企業は、回答のあった 430 社のうち、156 社(36.3%)

選択肢	企業数 (社)	割合 (%)	前年の割合 (%)
① 現在雇用し、今後の採用予定あり	83	19.3	16.7
② 現在雇用し、今後の採用予定なし	22	5.1	6.3
③ 現在雇用せず、今後の採用予定あり	51	11.9	13.6
④ 現在雇用せず、今後の採用予定なし	274	63.7	63.4

イ グローバル人材を採用した、または採用したい理由 (上位 3 位)

※主要なもの 1 つのみ回答。上記アでグローバル人材を現在雇用している、又は今後の採用予定があると回答した企業が対象

割合は回答企業数 155 社が母数

順位	選択肢	企業数 (社)	割合 (%)	前年の割合 (%)
1	グローバル人材ならではの強みを活かす	78	50.3	56.3
2	労働者不足に備える	50	32.3	27.5
3	日本人社員を育成する	14	9.0	7.5

ウ 採用に当たっての課題、採用しない理由（上位3位）

○採用に当たっての課題

※上記アでグローバル人材を現在雇用している、又は今後の採用予定があると回答した企業が対象。3つまで回答可

割合は回答企業数 151 社が母数

順位	選択肢	企業数 (社)	割合 (%)	前年の 割合 (%)
1	日本語能力に不安がある	76	50.3	45.6
2	環境になじまないおそれがある	54	35.8	41.3
	採用したい能力・資質を持った人材が見つからない	54	35.8	34.4

○採用しない理由

※上記アでグローバル人材を現在雇用しておらず、かつ今後の採用予定もないと回答した企業が対象。3つまで回答可

割合は回答企業数 260 社が母数

順位	選択肢	企業数 (社)	割合 (%)	前年の 割合 (%)
1	長期雇用が望めない	88	33.8	34.1
2	日本語能力に不安がある	84	32.3	31.9
3	グローバル人材の能力を活かせる仕事がない	81	31.2	33.0